

建設業界を取り巻く状況は好転したのか

【ポイント】

1. 公共工事の増加で政府部門は堅調に推移するが、民間部門は設備投資意欲が弱く本格的な回復への道のりは長い。
2. 大手ゼネコンは国内民間部門への依存度が高く、公共工事増加の恩恵は限定的になるう。
3. 構造的な問題や労働力確保の難しさが長期的な課題である。

1. はじめに

ここ数年、建設業界は話題に事欠かない。東日本大震災（以下、震災）からの復旧復興工事（ガレキ除去、除染、道路や港湾の復旧、居住エリアの高台移転等）の他に、与党が法案を提出した国土強靱化基本法案や、高速道路の延伸、老朽化インフラの更新投資等が挙げられるだろう。

予定されている様々な公共工事の案件や規模（例えば、国土強靱化基本法案では3年間で15兆円、10年間で200兆円を予定）から建設業界の未来に光が差し始めているようにも見える。現状を整理した上で建設業界の今後について考えていきたい。

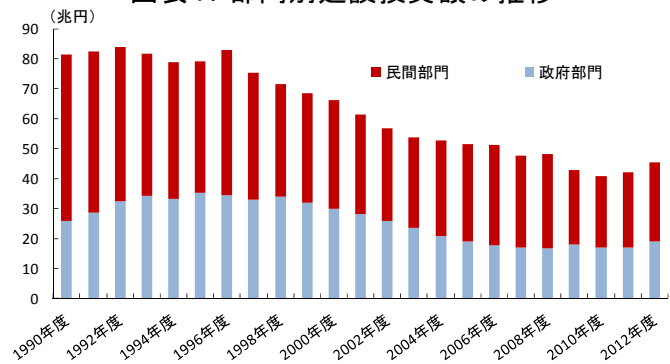
2. 建設投資は底入れするも、緩やかな回復にとどまる

我が国の全建設活動の実績を出来高ベースで集計している建設投資額で見ると、2010年度（見込み）の40.9兆円を底に回復の兆しを見せている（図表1）。しかし、民間部門と政府部門に分けて見ると、状況は異なっている。

民間部門の直近2012年度の建設投資額は26.3兆円となる見通しである。これは、リーマン・ショック直前2007年度の30.7兆円には遠く及ばない。企業の設備投資意欲が現在も全体として弱い状態が続いている中では、民間部門の建設投資額が本格的に回復する局面は想定しにくいだろう。

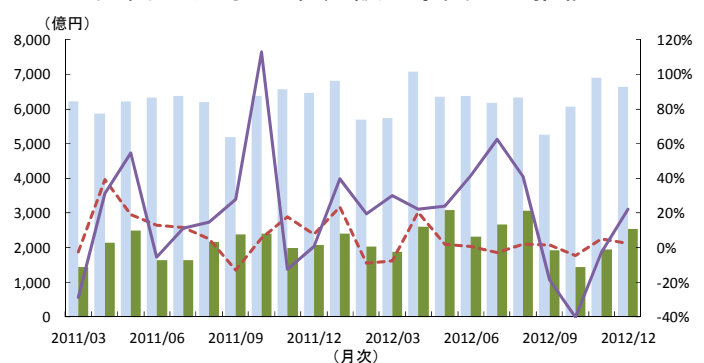
一方、政府部門は復旧復興に関する案件が多数出て来ていることも手伝い、2012年度（見通し）は19.1兆円と2011年度（見込み）の16.9兆円から13%増加しており、絶対額においても2007年度の16.9兆円を大きく上回る水準に回

図表1. 部門別建設投資額の推移



（資料）国土交通省 建設投資統計より富国生命作成
（備考）2010年度～2011年度は国土交通省による見込み額、2012年度は同省による見通し額

図表2. 大手50社建設工事受注の推移



（資料）QUICKより富国生命作成

復している。今後本格化する復旧復興工事や、老朽化インフラの更新投資等により、政府部門の建設投資額は堅調に推移すると推察できる。実際、大手 50 社の月次建設工事受注額伸び率を見ても、官公庁受注は民間受注を上回る水準で伸長を続けている（図表 2）。

公共工事は増加基調にあるものの、民間部門に力強さが戻らない状況を考慮すると、建設投資額全体としては緩やかな回復にとどまる可能性がある。

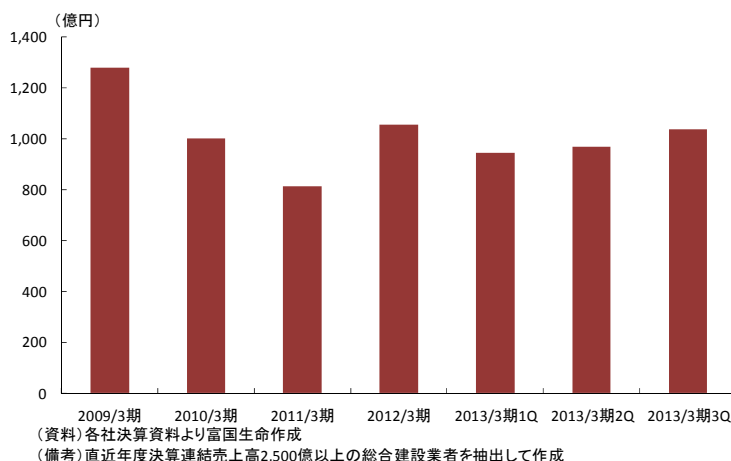
3. 大手ゼネコンは公共工事増加の恩恵が限定的

政府部門は堅調に推移するだろうが、大手ゼネコンが受ける恩恵は限定的と考えられる。なぜなら、大手 50 社の建設工事受注における部門別構成比は、国内民間等 67.3%・国内公共機関 23.8%・国内その他 4.4%・海外 4.5%となっており、政府部門からの受注は民間部門の半分にも満たないからである¹。

公共工事の増加が建設業界全体の競争を緩和し、採算の改善につながると期待する向きもある。しかし、上位 9 社合計の工事損失引当金はリーマン・ショック直後の 2009 年 3 月期末との比較では減少しているものの、依然として高水準で推移している（図表 3）。この多くは民間建築工事に対する引当金と考えられ、民間部門は受注競争が厳しく、採算の確保に苦慮している様子が伺える。

民間部門の受注や採算の改善には時間を要する事や、上記の部門別受注構成比を考慮すると、大手ゼネコンが公共工事の増加で受ける恩恵は限られたものとなる。

図表3. 上位9社の工事損失引当金の推移

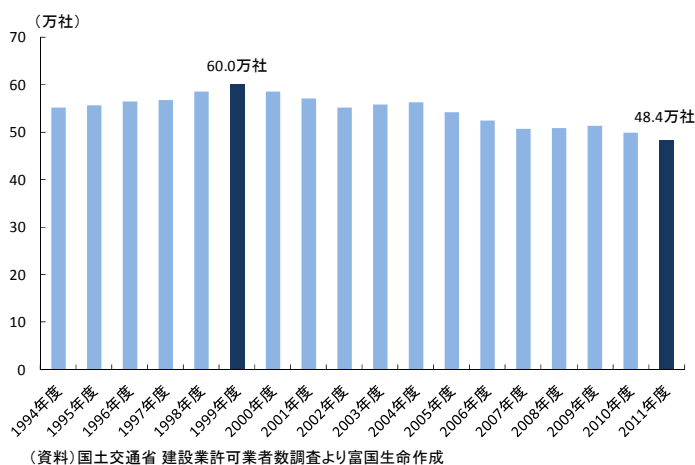


4. プレイヤーの多さ、労働力の確保が今後の課題

民間部門において厳しい状況が続く要因は、企業の設備投資意欲の弱さに加えて、建設業界の構造的な問題、つまりプレイヤーの多さにも一因があると考えられる。ピーク時の 1999 年度に 60.0 万社あった業者数は、直近の 2011 年度には 48.4 万社へ 20%減少している（図表 4）。但し、この中には中小規模の業者も含まれている為、資本金 1 億円以上の業者に限定すると 2011 年度は 5,666 社であり、1999 年度の 6,424 社から 12%減少している。

一方で、同じ期間における上述の建設投資額は、1999 年度の 68.5 兆円から 2011 年度(見込み)には 42.0 兆円へ 39%減少している。業者数の減少以上に建設投資額が縮小している点は、ゼネコン各社が受注できる金額が少なくなっている事を意味している。このような状況下で受注を増やすのは困難であり、受注が伸

図表4. 建設業許可業者数の推移



¹ 国土交通省『建設工事受注動態統計調査（大手 50 社調査）』より算出

びず売上高の成長を期待できない以上、費用の抑制が重要になってくる。

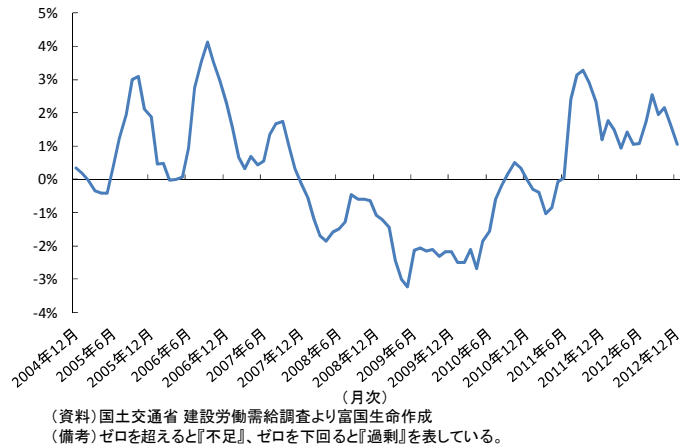
建設業は、機械化が進んでいるとは言え、依然として多くの人手に頼る典型的な労働集約型産業の一つである。つまり、如何に効率良く労働力を配置し、作業を進められるかが重要となる。

建設技能労働者の需給状況を示す過不足率（プラスで不足、マイナスで過剰）の月次推移を見ると、足元で復旧復興工事により需給がタイトになっている²（図表5）。年平均においても、2000年以降のボトムであった2009年の▲2.2%から、2011年には1.3%、2012年には1.6%へ上昇している。

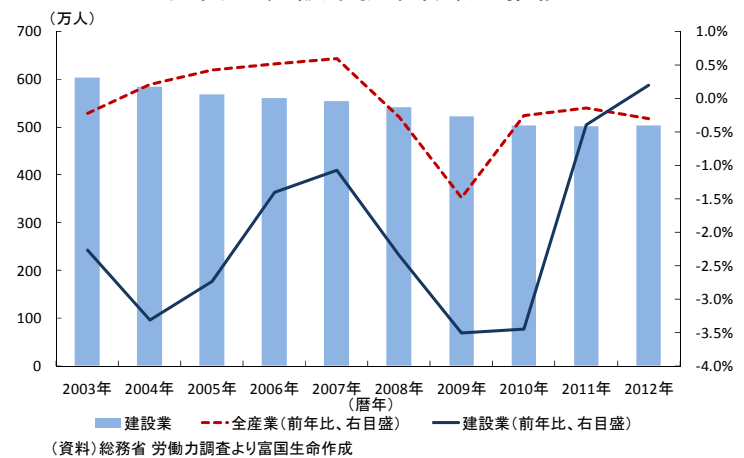
工事量に見合った十分な労働力を確保できなければ、より高い報酬を提示する必要があり、工事採算に悪影響を及ぼす。

建設業就業者数は、長期的に全産業就業者数を上回る勢いで減少してきた（図表6）。直近2012年では、復旧復興工事により増加に転じたものの、前述の通り建設技能労働者には不足感が出ている。公共工事の増加による建設需要の拡大が、労働力の継続的な増加につながるかが注目される。ただ、建設技能労働者の不足が顕在化している状況を見る限り、その需給の緩和には一定の時間を要すると推察できる。

図表5. 建設技能労働者6職種過不足率の推移



図表6. 建設業就業者数の推移



5. 業界の健全な発展が復旧復興を後押しする

大手ゼネコンは民間部門からの受注に依存している為に、公共工事が増加しても採算の改善は期待以上に進まず、その恩恵は限られる。更に、労働者の不足が大手ゼネコンだけでなく、建設業界全体のボトルネックになる懸念もある。

復旧復興工事を始めとする公共工事の増加により建設業界に対する期待は高まっている。しかし、会社の想定より人件費が上昇し、受注時に見込んだ採算を確保できなかったり、必要となる十分な労働力を集められず、工事の進捗に悪影響が出たりする状況には注意を払う必要があるだろう。公共工事は、個別の案件や規模に注目が集まりやすいが、労働力の安定確保の成否が、今後の業況を占う上での重要なテーマになろう。

建設業界が培ってきたノウハウが活かされる案件は多岐にわたり、震災からの復旧復興で果たす役割は大きい。業界全体が過度な受注競争に陥る事なく、適正な利益が確保できる環境下で健全に発展してこそ、被災地の雇用拡大にもつながり、より復旧復興に貢献できると考える。現状を如何に乗り越え、業績の改善につなげていけるかに引き続き注目したい。

(株式会社グループ 水垣 寛人)

² 本稿では建設技能労働者6職種（型枠工（土木）、型枠工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築））の過不足率を用いている。